

(ご参考)

平成17年3月期

連結貸借対照表

連結損益計算書

丸全昭和運輸株式会社

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	26,770	流 動 負 債	24,887
現金及び預金	5,982	支払手形及び営業未払金	8,820
受取手形及び営業未収金	17,480	短期借入金	10,956
有価証券	50	未払金	1,469
たな卸資産	117	未払費用	1,217
前払費用	444	未払法人税等	626
繰延税金資産	549	未払消費税等	169
その他	2,168	賞与引当金	1,079
貸倒引当金	△ 21	その他	546
固 定 資 産	62,394	固 定 負 債	16,983
有形固定資産	40,377	長期借入金	9,847
建物及び構築物	20,579	繰延税金負債	1,710
機械装置	1,639	退職給付引当金	4,599
車両及び船舶	1,898	役員退職慰労引当金	345
工具器具備品	122	その他の固定負債	479
土地	15,745		
建設仮勘定	391	負債の部合計	41,870
無形固定資産	2,735	(少数株主持分)	
営業権	157	少数株主持分	35
連結調整勘定	341		
その他	2,236	少数株主持分合計	35
投資その他の資産	19,281	(資 本 の 部)	
投資有価証券	14,540	資 本 金	9,117
長期貸付金	273	資 本 剰 余 金	7,843
繰延税金資産	9	利 益 剰 余 金	28,463
長期前払費用	311	その他有価証券評価差額金	4,181
その他	4,229	為替換算調整勘定	△ 189
貸倒引当金	△ 83	自 己 株 式	△ 2,158
		資本の部合計	47,259
資産の部合計	89,164	負債・少数株主持分及び資本の部合計	89,164

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科		目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益	86,360 百万円	
		営 業 収 入	86,360	
		営 業 費 用	82,983	
		営 業 原 価	79,780	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,202	
			営 業 利 益	3,376
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	698
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	277
			持 分 法 に よ る 投 資 利 益	202
			雑 収 入	218
営 業 外 費 用			306	
支 払 利 息			275	
		雑 損 失	31	
		経 常 利 益	3,768	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	163	
		固 定 資 産 売 却 益	85	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	61	
		そ の 他	16	
		特 別 損 失	253	
		固 定 資 産 除 却 売 却 損	198	
		未 上 場 株 式 等 評 価 損	38	
		ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	6	
		そ の 他	10	
				税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,380	
		法 人 税 等 調 整 額	105	
		少 数 株 主 利 益	4	
		当 期 純 利 益	2,187	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子法人等 15社

丸十運輸倉庫(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)、昭和エルダー(株)、SASロジスティックス(株)、マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド、丸全京葉物流(株)、(株)スマイルライン
上記のうち、丸全京葉物流(株)、(株)スマイルラインの2社を当期より新たに連結の範囲に含めております。

②非連結子法人等 17社

非連結子法人等17社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の合計額は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと認められるので、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用範囲に関する事項

①持分法を適用した関連会社 3社

ダンザス丸全(株)、国際埠頭(株)、丸全商事(株)

②持分法を適用しない非連結子法人等または関連会社 23社

非連結子法人等17社及び関連会社6社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用会社の決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等であるマルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッドの決算日は、12月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日の計算書類を使用しております。

2. 会計方針等

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として、最終仕入原価法によっております。

②有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金…当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<追加情報>

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示につ

いての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに
伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本
割107百円を販売費及び一般管理費として処理しております。

連結貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	40,567百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	72百万円
(3) 担保に供している資産	
建物	654百万円
車両	9百万円
機械装置	10百万円
土地	945百万円
(4) 保証債務額	3,106百万円

連結損益計算書注記

1 株当たり当期純利益	23円44銭
-------------	--------